

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第47期) 至 平成28年3月31日

ジオスター株式会社

(E01206)

第47期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ジオスター株式会社

目 次

頁

第47期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第47期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【電話番号】	03(5844)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部経理チームリーダー 古橋 義孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号) (注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	20,735,968	24,225,955	23,452,104	19,887,644	26,689,417
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	794,939	370,639	291,270	△276,176	1,142,117
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	9,050,158	1,611,634	155,704	△267,726	1,203,348
包括利益 (千円)	9,153,559	1,850,362	219,291	△194,584	799,417
純資産額 (千円)	12,733,316	14,473,009	14,482,838	14,428,259	15,196,250
総資産額 (千円)	27,165,227	25,294,638	22,344,720	26,340,047	28,800,530
1株当たり純資産額 (円)	406.06	461.63	461.87	452.69	483.01
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額 (△) (円)	403.22	51.51	4.98	△8.56	38.46
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.77	57.10	64.67	53.77	52.47
自己資本利益率 (%)	126.16	11.87	1.08	△1.87	8.22
株価収益率 (倍)	0.73	4.27	131.53	—	22.13
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,301,650	△653,244	△575,470	△2,645,687	808,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,342	2,076,349	△253,274	△1,045,975	△2,623,272
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,419,135	△221,937	△894,049	3,098,255	1,159,122
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,015,008	4,216,175	2,493,381	1,903,501	1,229,320
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	596 [21]	598 [18]	590 [13]	652 [9]	577 [2]

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年10月1日付で東京エコン建鉄株式会社と合併いたしました。本合併は、企業結合会計上の「逆取得」に該当し、当社が被取得企業、東京エコン建鉄株式会社が取得企業となるため、合併前の当社の連結上の資産・負債は時価評価した上で、東京エコン建鉄株式会社の連結貸借対照表に引き継いでおります。また、第43期の業績は、東京エコン建鉄株式会社の第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年9月30日)6ヶ月分の業績に、合併新会社の第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間(平成23年10月1日～平成24年3月31日)6ヶ月分の業績を合算した金額となっております。
4. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティ」は、第46期より「売上高」に含めて計上することに変更しました。当該表示方法の変更は、第45期の売上高について遡及処理しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	16,506,508	17,881,908	16,657,347	14,503,116	21,232,092
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	594,499	331,953	209,357	△22,481	1,451,731
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△197,983	1,636,657	112,818	△510,558	1,320,550
資本金 (千円)	3,352,250	3,352,250	3,352,250	3,352,250	3,352,250
発行済株式総数 (株)	31,530,000	31,530,000	31,530,000	31,530,000	31,530,000
純資産額 (千円)	12,096,817	13,860,248	13,891,373	13,381,543	14,465,529
総資産額 (千円)	24,594,066	23,120,884	20,171,539	23,678,083	26,982,457
1株当たり純資産額 (円)	386.63	443.00	444.01	427.73	462.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 (—)	4.50 (—)	2.00 (—)	1.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期 純利益金額又は 1株当たり当期 純損失金額(△) (円)	△8.08	52.31	3.61	△16.32	42.21
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.19	59.95	68.87	56.51	53.61
自己資本利益率 (%)	△1.73	12.61	0.81	△3.74	9.48
株価収益率 (倍)	—	4.21	181.44	—	20.16
配当性向 (%)	—	8.6	55.4	—	23.7
従業員数 (人)	240	242	248	262	277

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期の業績については、当社の平成23年9月30日までの経営成績に、合併新会社の平成23年10月1日以降の経営成績を合算したものであります。

4. 従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」は、第46期より「売上高」に含めて計上することに変更しました。当該表示方法の変更は、第45期の売上高について遡及処理しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年3月	プレキャスト・コンクリート製品の将来性に着目した「八幡製鐵株式会社」(現・新日鐵住金株式会社)及び「株式会社熊谷組」の折半出資により、資本金75百万円で「プレスコンクリート株式会社」を設立(500円/株、15万株)。同月、1:3の比率で、株主割当増資を実施(500円/株、45万株)。資本金は3億円へ
昭和45年5月	「日本プレスコンクリート工業株式会社」から営業を譲受。同月、「日本プレスコンクリート株式会社」へ商号変更 工場：金谷工場(昭和35年12月稼動) 橋本工場(昭和37年12月稼動) 営業所：東京営業所(昭和38年1月開設) 大阪営業所(現・大阪支店、昭和37年1月開設) 子会社：「日本プレス建築株式会社」(現・レスコハウス株式会社、昭和41年3月設立)
昭和45年8月	1:1の合併比率により、「日本プレスセグメント株式会社」を吸収合併、資本金は5億円へ(500円/株、発行済株式数100万株) 工場：東松山工場(昭和40年11月稼動)
昭和46年5月	福岡県福岡市に九州出張所(現・九州支店)を開設
昭和47年6月	東京都千代田区から東京都中央区へ、本社移転
昭和48年1月	建設コンサルタント登録(建9第4853号)
昭和48年2月	愛知県名古屋市中区に名古屋出張所(現・名古屋支店)を開設
昭和48年8月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、技術部研究室を開設
昭和49年9月	特定建設業許可(建設大臣許可(特-8)第5165号)
昭和49年11月	福岡工場稼動
昭和51年9月	静岡県金谷町(現・島田市)(金谷工場内)に、「株式会社日本プレス興産」を設立
昭和52年5月	和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「株式会社日本プレス興建」を設立
昭和60年7月	「新生コンクリート株式会社」を買収。同年11月に当社千葉工場として稼動
昭和61年5月	福岡県穂波町(現・飯塚市)(福岡工場内)に、「日本プレス産業株式会社」を設立
平成2年8月	第三者割当増資を実施(5,500円/株、27万株)。資本金は12億4,250万円へ
平成3年6月	東京都中央区から東京都港区へ、本社移転
平成4年8月	栃木県二宮町に、「株式会社日本プレス二宮」を設立
平成5年2月	第三者割当増資を実施(6,710円/株、15万株)。資本金は17億4,575万円へ
平成5年4月	栃木工場稼動
平成5年11月	「有限会社こがね製作所」を買収し、当社の子会社とするとともに、「有限会社協和製作所」(和歌山県和歌山市、「株式会社協和製作所」と商号変更)
平成6年6月	「ジオスター株式会社」に商号変更
平成6年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割
平成6年9月	当社の関連会社として、「石田工業株式会社」(埼玉県東松山市)の株式を取得
平成7年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。公募増資(1,530円/株、210万株)により、資本金は33億5,225万円へ
平成8年5月	平成8年3月31日現在の株主に対して、1:1.1の割合にて株式分割を行い、新株式163万株を発行
平成8年7月	「レスコハウス株式会社」の全額出資により、「レスコリフォーム株式会社」設立
平成9年6月	「関西ロジテック株式会社」(大阪府泉大津市)及び「九州ロジテック株式会社」(福岡県福岡市)を設立し、当社の関連会社として株式を取得
平成15年3月	関東土木生産拠点の再編に伴い、千葉工場(現・千葉県横芝光町)閉鎖
平成15年6月	東京都港区から東京都文京区へ、本社移転

年月	事項
平成17年4月	静岡県島田市(金谷工場内)に、「中部ジオスター株式会社」を設立
	和歌山県橋本市(橋本工場内)に、「関西ジオスター株式会社」を設立
	「日本プレス産業株式会社」は「九州ジオスター株式会社」に商号変更
	「株式会社日本プレス二宮」は「関東ジオスター株式会社」に商号変更
平成17年9月	子会社であった「株式会社日本プレス興産」及び「株式会社日本プレス興建」と合併
平成18年12月	関東土木生産拠点の再編に伴い、栃木工場閉鎖
平成19年11月	「関西ロジテック株式会社」及び「九州ロジテック株式会社」は、株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成20年2月	「レスコリフォーム株式会社」は「レスコハウス株式会社」と合併
平成20年3月	「石田工業株式会社」は株式の一部を売却し、持分法適用関連会社から除外
平成22年4月	子会社であった「株式会社協和製作所」は「関西ジオスター株式会社」と合併
平成23年10月	1:34の合併比率により、「東京エコ建鉄株式会社」を吸収合併(新株式1,360万株発行し、発行済株式3,153万株へ)
	合併に伴い「東京エコ建鉄株式会社」の千葉工場(千葉県千葉市)、茨城工場(茨城県稲敷市)、君津事業所(千葉県君津市)を継承
	合併に伴い「新日本製鐵株式会社」(現・新日鐵住金株式会社)の子会社となる
	合併に伴い「東京エコ建鉄株式会社」の子会社であった「和泉工業株式会社」が子会社となる
	合併に伴い子会社の「レスコハウス株式会社」、「和泉工業株式会社」、「関東ジオスター株式会社」、「中部ジオスター株式会社」、「関西ジオスター株式会社」及び「九州ジオスター株式会社」が「新日本製鐵株式会社」(現・新日鐵住金株式会社)の子会社となる
平成24年3月	関東生産拠点の再編に伴い、千葉工場(千葉県千葉市)閉鎖
平成24年10月	「新日本製鐵株式会社」は「住友金属工業株式会社」との合併により社名を「新日鐵住金株式会社」に変更し、同社の子会社となる
平成25年3月	東京都文京区西片から東京都文京区小石川へ、本社移転
平成26年4月	「中部ジオスター株式会社」は「関東ジオスター株式会社」と合併し、「ジオファクト株式会社(現・連結子会社)」に商号変更
平成26年6月	ジオスター株式会社、Robin Village International PTE.LTD.、Marubeni-Itochu Steel PTE.LTD.との3社合併により、シンガポールに「GEOSTR-RV PTE.LTD.」を設立(現・連結子会社)
平成26年7月	マレーシアに「GEOSTR-RV PTE.LTD.(現・連結子会社)」の全額出資により、「GEOSTR RV (M) SDN.BHD.(現・連結子会社)」を設立
平成27年4月	子会社であった「和泉工業株式会社」「関西ジオスター株式会社」及び「九州ジオスター株式会社」は「ジオファクト株式会社(現・連結子会社)」と合併
平成28年3月	子会社であった「レスコハウス株式会社」の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、親会社で構成され、土木・建築用コンクリート製品及び金属製品の製造販売並びに工事の請負を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

土木

土木用製品の製造販売 …… R Cセグメント(トンネルの構造部材)を主とする土木用製品は、当社が製造販売及び付帯工事の請負を行っているほか、親会社である新日鐵住金㈱からの受託製造を行っております。

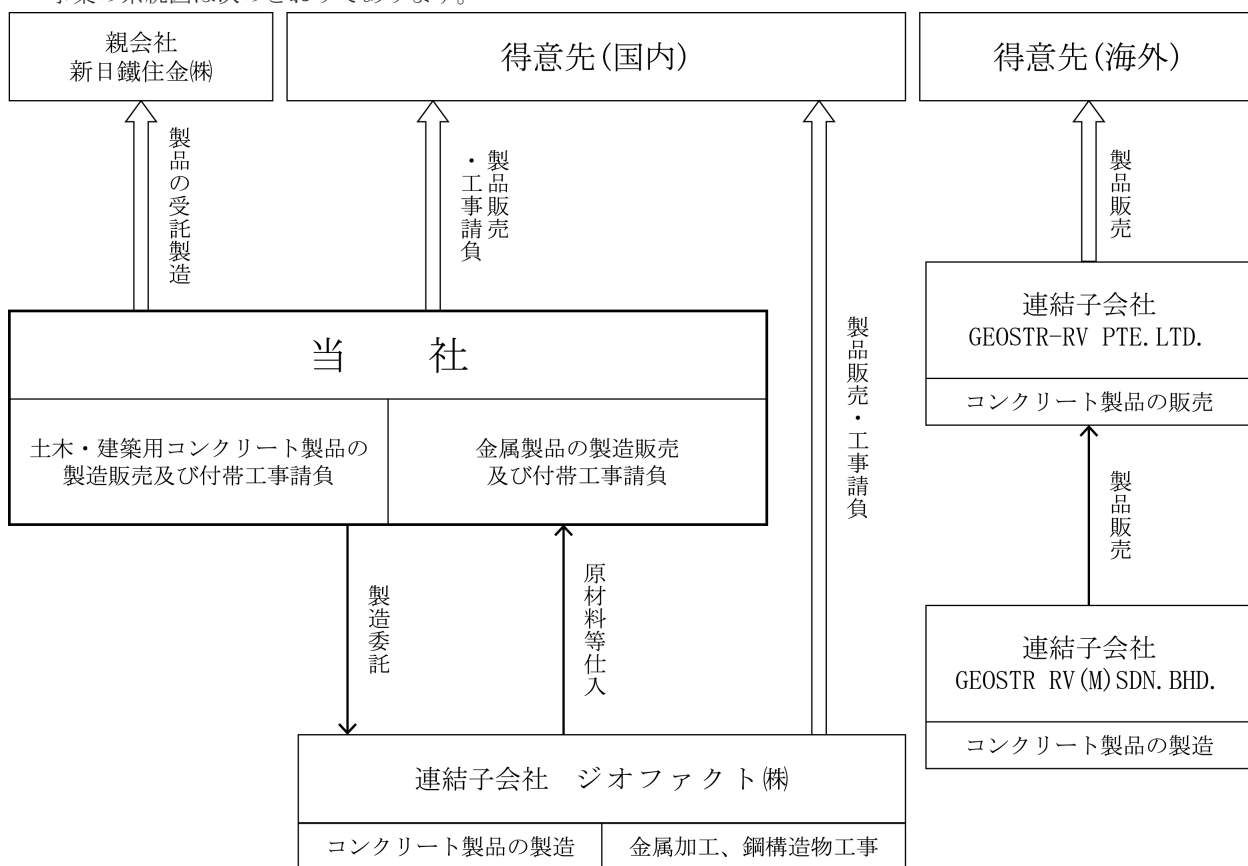
また、子会社であるジオファクト㈱に製造の一部を外注し、土木用製品の原材料等を子会社であるジオファクト㈱より仕入れております。

なお、海外市場につきましては、シンガポールに販売会社としてGEOSTR-RV PTE. LTD.、マレーシアに同社の子会社として製造会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD. が、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。

建築

建築用製品の製造販売 …… レスコハウス㈱は、コンクリート製品の製造販売及びコンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売を行っております。なお、平成28年3月9日付で同社の全株式を株式会社松家ホールディングスに譲渡したため、同社は当社グループに該当しなくなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付けで連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 新日鐵住金(株) 注1、2、3、4	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造及 び販売	被所有42.30 (1.61)	当社が製品の受託製造を行 っている。 役員の兼任あり。
(連結子会社) ジオファクト(株) 注5、7	埼玉県東松山市	30	コンクリート 製品の製造	100.00	当社が土木事業製品を製造 委託している。 役員の兼任あり。
GEOSTR-RV PTE. LTD. 注5	シンガポール	万シンガポール ドル 650	コンクリート セグメントの 販売	51.00	役員の兼任あり。 債務保証あり。
GEOSTR RV (M) SDN. BHD. 注1、5、6	マレーシア ジョホール州	万マレーシア リンギット 1,720	コンクリート セグメントの 製造	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。

(注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有又は間接被所有割合を内数として記載しております。

2. 議決権に対する被所有割合は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託(日鐵物流(株)口)の所有割合を含んでおります。
3. 新日鐵住金(株)は有価証券報告書を提出しております。
4. 新日鐵住金(株)は実質支配力基準により、当社の親会社に該当しております。
5. 特定子会社に該当しております。
6. GEOSTR RV (M) SDN. BHD. の所有割合については、GEOSTR-RV PTE. LTD. による間接所有であります。
7. 和泉工業(株)、関西ジオスター(株)及び九州ジオスター(株)は、平成27年4月1日付でジオファクト(株)と合併いたしました。
8. レスコハウス(株)は、平成28年3月9日付で当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、同社の損益計算書は平成27年4月1日より平成28年3月31日までを連結し、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合は100分の10を超えています。また、当連結会計年度におけるセグメント(建築)の売上高に占めるレスコハウス(株)の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合は100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	577(2)
合計	577(2)

- (注) 1. 土木事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて73名増加しておりますが、主な要因は、製造力の強化のためジオファクト株式会社の従業員が増加したものであります。
2. 建築事業の従業員数が前連結会計年度末と比べて148名減少しておりますが、その要因は、平成28年3月9日付で当社が所有するレスコハウス株式会社の全株式を株式会社桧家ホールディングスに譲渡したことにより、レスコハウス株式会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
277	44才 6ヵ月	16年 0ヵ月	6,971,956

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	277
合計	277

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、従業員の経済的、社会的地位の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として、提出会社に以下の概要の労働組合があります。

子会社にはいずれも労働組合はありませんが、提出会社と同様に円満な労使関係を維持しております。

- a. 名称 ジオスター労働組合連合体
- b. 結成年月日 昭和58年8月28日
- c. 組合員数 154 名

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資は好調な企業収益を背景に緩やかに回復しているものの、鉱工業生産・個人消費は低調に推移しており、足踏み状態が続いています。また、新興国経済の減速、原油価格の急落、不安定な為替相場等の影響により、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

当社グループの属する建設業界につきましては、土木事業分野においては、復興・インフラ関連投資を中心に、引き続き一定規模の投資が見込まれる情勢にあるものの、公共投資は減少に転じている上、建設技能労働者の需給動向には今後も留意する必要性があり、先行きは予断を許さない事業環境が続いています。また、建築事業分野においても、新設住宅着工戸数は、雇用・所得環境の改善や低金利などに支えられ、消費増税の反動減からは持ち直し傾向であるものの、一進一退の動きが続いており、依然、厳しい事業環境となっています。

このような状況下、当社グループは、土木事業分野においては、全工場の操業最大化を実現するため、各工場の設備投資、整流化対策、相互連携強化に取り組み、全社最適生産体制の整備を行うと共に、業界トップ水準の技術力・収益力・財務体質を堅持・向上するため、事業基盤の整備・強化に積極的に取り組みました。また、今年度より生産本格化した東京外かく環状道路等大型セグメントにつきましては、設備の円滑な立ち上げに取り組んだ結果、早期に安定生産に移行することが出来ました。一方、建築事業分野においては、今後の住宅市場が長期的には縮減傾向であることを踏まえ、選択と集中の観点から、連結子会社であったレスコハウス株式会社の株式のすべてを株式会社桧家ホールディングスに譲渡致しました。

当連結会計年度の業績は、当社セグメント製品及び防潮堤製品の増加等により、売上高は266億89百万円（前連結会計年度比34.2%増）、営業利益は11億19百万円（前連結会計年度は3億25百万円の損失）、経常利益は11億42百万円（前連結会計年度は2億76百万円の損失）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、関係会社株式売却益等の特別損益の計上もあり、税金費用と非支配株主に帰属する当期純損失を加減算した結果、12億3百万円（前連結会計年度は2億67百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

土木

過去最大規模のプロジェクトである東京外かく環状道路向けセグメントに関しましては、第2四半期連結会計期間よりRCセグメントの売上計上が開始され、合成セグメントにつきましても、前連結会計年度より推し進めてまいりました設備増強工事が完了し、第3四半期連結会計期間より売上計上が開始されました。

当連結会計年度の売上高は、上記の他に、他のセグメント製品・防潮堤製品等の増加もあり、前連結会計年度に比べて43.8%増加し、土木事業全体で219億51百万円となりました。また、営業利益につきましては、前連結会計年度から大幅に改善し、11億44百万円（前連結会計年度は1億62百万円の損失）となりました。当連結会計年度の主な売上は、東京外かく環状道路向け・西名古屋火力発電所向け・357号東京港トンネル向けのセグメント製品、宮古港藤原地区向けの防潮堤製品等であります。

建築

戸建鉄筋コンクリート住宅を担当するレスコハウス株式会社は、前連結会計年度において、経営環境が大幅に悪化したため、収益改善計画を策定の上、実行に取り組んでまいりました。

しかしながら、今後の日本の住宅市場は、少子化を背景に新設住宅着工戸数は長期的には減少傾向にあると予想され、また、同社の持つ商品・事業価値の維持・強化のためには、より広範囲にネットワークを持つパートナーとの連携が不可欠との認識のもと、同社の株式のすべてを株式会社桧家ホールディングスに譲渡することと致しました。なお、当該株式の譲渡は3月9日付で実施しましたが、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、同社の損益計算書は平成27年4月1日より平成28年3月31日までを連結し、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度の建築事業全体の売上高は、47億37百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業損失は25百万円（前連結会計年度は1億62百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億74百万円減少し、12億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億8百万円の収入（前連結会計年度は26億45百万円の支出）となりました。税金等調整前当期純利益は13億88百万円でありましたが、減価償却費（10億3百万円）、仕入債務の増加額（8億32百万円）、前受金の増加額（3億51百万円）等の増加要因と、たな卸資産の増加額（△22億5百万円）、売上債権の増加額（△10億17百万円）等の減少要因を加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、26億23百万円の支出（前連結会計年度は10億45百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出（△28億92百万円）、有形固定資産の売却による収入（2億19百万円）が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億59百万円の収入（前連結会計年度は30億98百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入（15億円）、短期借入金の減少額（△2億98億円）が主なものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千t）	前年同期比（%）
土木事業（コンクリート製品）	362	151.6
土木事業（鋼製品）	30	206.3
建築事業（コンクリート製品）	12	91.0
合計	404	151.7

（注） 千t未満切り捨て

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比（%）	受注残高(千円)	前年同期比（%）
土木事業	17,629,344	37.8	36,926,514	89.5
建築事業	4,261,281	95.9	—	—
合計	21,890,625	42.9	36,926,514	82.9

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
土木事業	21,951,431	143.8
建築事業	4,737,985	102.5
合計	26,689,417	134.2

（注） 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
新日鐵住金株式会社	1,948,465	9.8	6,992,784	26.2
エムエム建材株式会社	—	—	3,141,232	11.8
阪和興業株式会社	2,238,662	11.3	—	—

3. 前連結会計年度におけるエムエム建材株式会社に対する販売実績及び当連結会計年度における阪和興業株式会社に対する販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載しておりません。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの事業領域である建設業界においては、震災を中心とした災害復興工事、東京オリンピックに向けたインフラ整備、社会資本の老朽化対策等により、引き続き一定規模の投資が見込まれるものの、公共投資は減少傾向にあり、建設技能労働者の需給動向などからも先行きは予断を許さない事業環境となっております。

当社はかかる状況下、親会社である新日鐵住金株式会社との営業連携の下、今後期待される需要を確実に捕捉するとともに、生産体制の整備に向け、各工場の設備増強、整流化対策、相互連携強化に取り組んでおります。

さらに、今後の成長・発展に向けて、全社員・グループ会社が一丸となり、以下の重点課題にも積極的に取り組んでまいります。

(1) 大型プロジェクトに対する生産対応

東京外かく環状道路は、過去最大のプロジェクトであり、加えて横浜地区の道路プロジェクトも控えております。これらの需要増に対応するため、関東圏の生産供給工場である東松山、茨城の2工場に加えて、金谷工場の活用を図るとともに、全社の営業・技術の力を糾合し、大幅な生産増に対する着実な対応を行い、高品質な製品を安定的に製造、供給してまいります。

(2) ハイブリッド（合成）建材の開発

従来のコンクリートに加えスチールに関する技術を持った優位性を発揮し、ハイブリッド建材の開発に取り組みます。さらに製造、エンジニアリング・設計、営業などあらゆる分野で、ハイブリッドの概念に基づいた提案力を高めることで差別化を図ってまいります。

(3) 海外市場への進出

平成26年度に、当社初の海外子会社としてシンガポールに設立したRC（鉄筋コンクリート）セグメントの販売会社GEOSTR-RV PTE. LTD.、およびマレーシアに同社の子会社として設立したRCセグメントの製造会社GEOSTR RV (M) SDN. BHD. 両社の早期の安定的収益確保に向けて、海外における各種リスクへの対応を怠ることなく、事業基盤の整備・強化に取り組んでまいります。

(4) グループ経営の強化

当社の設計・生産・施工技術部門と製造委託会社が一体となり、技術力（コスト、品質）をさらに強化し、収益構造変革を進めてまいります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、法令遵守及びコンプライアンス重視を徹底し、社会から信頼されるグループであり続けるよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く事業環境について

当社グループの主力製品であるセグメント（トンネルの構造部材）・ＲＣ土木製品の大半は、公共工事に使用されます。

公共工事投資の動向は日本政府及び地方自治体の政策によって決定されるものであり、その規模は今後とも安定的に推移するとは限りません。したがって、当社グループの業績は公共工事投資動向により影響をうける可能性があります。

(2) 原材料価格変動リスク

当社グループの製品の原材料として使用される鋼材・重油価格等は、市場の動向を反映して変動いたします。したがって、当社グループの損益は原材料価格の変動により影響を受ける可能性があります。

(3) 人員不足に係るリスク

長期的に労働人口の減少が続くなか、積極的な財政政策や金融緩和を通じた円高修正を受け、国内経済が上昇基調に転じつつあるため、人員不足が発生しております。特に建材分野では顕著であり、業務運営や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒損失の発生リスク

当社グループの関連する建設業界におきましては、公共工事投資が短期的には増加しているものの、これまで長期に亘り減少してきたことにより、債権の貸倒発生により損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利水準の変動

金利水準の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害による事業活動の停止リスク

当社グループの生産設備が、大規模な地震その他自然災害に見舞われた場合、生産活動の中断等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 主要な技術提携契約は次のとおりであります。

相手先	契約内容	契約期間
鶴見コンクリート株式会社他	技術供与：可撓継手を内蔵したボックスカルバートに関する実施許諾契約	平成7年10月16日から平成10年10月15日まで以降2年ごとの自動更新
SMCコンクリート株式会社他	技術供与：アーチカルバートに関する実施許諾契約	平成10年4月1日から平成13年4月1日まで以降1年ごとの自動更新
日本ヒューム株式会社他	技術供与：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成11年9月1日から平成14年8月31日まで以降1年ごとの自動更新
日本コンクリート株式会社他	技術供与：ボックスカルバート横引き工法に関する実施許諾契約	平成13年10月2日から平成16年10月1日まで以降3年ごとの自動更新
株式会社IHI建材工業他（注）	技術供与：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社	技術導入：生物共生式護岸及び護岸パネル材に関する実施許諾契約	平成10年7月1日から平成13年6月30日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：P&PCセグメントに関する実施許諾契約	平成15年4月7日から平成22年4月6日まで以降1年ごとの自動更新
マティエール社	技術導入：モジュラーチに関するライセンス契約	平成5年4月28日から平成19年10月24日まで以降2年ごとの自動更新
鶴見コンクリート株式会社	技術導入：遊水池装置に関する実施許諾契約	平成7年9月11日から平成10年9月10日まで以降2年ごとの自動更新
太平洋セメント株式会社	技術導入：ダクトアルプレミックスに関する実施許諾契約	平成14年12月2日から平成30年11月27日まで
ランデス株式会社他	技術導入：ハレーサルトに関する実施許諾契約	平成23年3月3日から平成26年3月2日まで以降1年ごとの自動更新
鹿島建設株式会社他	技術導入：サクセムに関する実施許諾契約	平成18年3月1日から平成38年3月15日まで
BETON6社	技術供与：RCセグメントに関する製造技術	平成26年4月18日から20年間

（注）株式会社IHI建材工業は、平成27年4月1日に石川島建材工業株式会社より社名変更しております。

(2) 子会社株式の売却

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるレスコハウス株式会社の株式の全部を株式会社桧家ホールディングスに譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(3) 資産の譲渡

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、当社が所有し、当社の連結子会社であるレスコハウス株式会社に賃貸している工場用地を、株式会社桧家ホールディングスの傘下となるレスコハウス株式会社に譲渡することについて決議し、同日付で土地売買契約を締結いたしました。

① 譲渡日

平成28年3月9日

② 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

種類：土地

譲渡前の用途：レスコハウス株式会社へ賃貸（レスコハウス株式会社利根工場）

6 【研究開発活動】

(1) 当連結会計年度の研究開発活動は、土木事業関連では、事業拡大および競争力向上に繋がる商品開発と、生産技術に関して生産性向上・品質向上を基本方針として技術開発に取り組みました。

① セグメント製品関連では、これまでに実用化された継手の更なる高効率化を図り、シールドトンネル分野の拡販に寄与しております。また、今後の需要が期待される東京オリンピックに向けた大規模インフラ整備を見据えた大型ＲＣセグメント、合成セグメントおよびスチールセグメントにおいては、価格競争力向上を目指し、構造および製造合理化に向け、特にスチール関連での製造における溶接速度の向上に向けた研究を進めております。

② 土木製品関連では、大断面分割式プレキャストボックスカルバートおよび大断面分割式アーチカルバートの技術開発により開削トンネル分野での拡販に繋げております。また、頻発する地震に対して構造物に要求される耐震性能について、本体部材および継手構造の靱性向上を目的とした研究を進めております。今後も防災・減災、への適用拡大に向けた研究を進めてまいります。

③ ハイブリッド建材関連では、コンクリートと鋼材のそれぞれの長所を活かし、経済性と施工性に優れたハイブリッド建材の開発に取り組んでおります。今後、見込まれる首都圏の開削トンネル等の工事や震災復興工事での急速施工に適用可能な開発を進めております。今年度の実績としては、東北地方におけるハイブリッド防潮堤が現場に適用されております。

土木事業関連の研究開発費の総額は、143,910千円であります。

(2) 建築事業関連では、事業拡大に繋がる新商品の開発及び鉄筋コンクリート住宅の基本性能を向上するための技術開発を進めております。

① 2階建て商品において、現状のコストを維持しながら、耐震等級2（長期優良住宅）を標準仕様とするべく、壁板パネルの耐力を向上させる改良を当社とレスコハウス株式会社が共同開発し、構造実験を行いました。これにより、変形性能が改善し、耐震性能の向上が図れる見通しとなったことから、平成28年9月に型式適合認定を取得し、10月から販売開始予定です。

② 断熱等級4を超える断熱性、高断熱サッシ、高効率給湯器によって快適な住まいを実現するとともに、太陽光発電による光熱費の削減により、年間の一次エネルギー消費量がネットでゼロになる快適性と経済性を両立したＺＥＨ住宅の販売を、平成27年8月から開始しました

③ 2階建て商品において、地盤改良工事に関し、構造設計方針と設計ルールの見直しを行い、柱状改良杭の本数削減、基礎鉄筋の最小化を図り、平成27年8月に型式適合認定を取得いたしました。

建築事業関連の研究開発費の総額は、33,362千円であります。

これらの活動結果から、当社グループとしての当連結会計年度の研究開発費の総額は、177,272千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり資産・負債や収益・費用の数値に反映されています。これらの見積りについては、過去の実績やその他の合理的な方法に基づき算定を行っておりますが、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」を参照願います。

(4) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、189億90百万円(前連結会計年度末は172億33百万円)となり、17億56百万円増加しました。現金及び預金(10億2百万円から5億3百万円へ4億99百万円減)、預け金(9億1百万円から7億26百万円へ1億74百万円減)が減少したものの、仕掛品(2億62百万円から15億76百万円へ13億13百万円増)、商品及び製品(31億20百万円から39億78百万円へ8億58百万円増)、受取手形及び売掛金(81億95百万円から86億51百万円へ4億56百万円増)が増加したことが主な要因です。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、98億10百万円(前連結会計年度末は91億6百万円)となり、7億3百万円増加しました。投資有価証券(14億23百万円から10億29百万円へ3億93百万円減)が減少したものの、有形固定資産(72億55百万円から86億円へ13億45百万円増)が増加したことが主な要因です。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、105億46百万円(前連結会計年度末は89億64百万円)となり、15億81百万円増加しました。短期借入金(17億60百万円から24億33百万円へ6億73百万円増)、未払法人税等(45百万円から4億67百万円へ4億21百万円増)、未払金(18億74百万円から20億51百万円へ1億77百万円増)が増加したことが主な要因です。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、30億58百万円(前連結会計年度末は29億47百万円)となり、1億10百万円増加しました。繰延税金負債(6億13百万円から4億60百万円へ1億52百万円減)、退職給付に係る負債(4億55百万円から3億65百万円へ89百万円減)、資産除去債務(1億35百万円から88百万円へ47百万円減)が減少したものの、長期借入金(15億50百万円から20億50百万円へ5億円増)が増加したことが主な要因です。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、151億96百万円(前連結会計年度末は144億28百万円)となり、7億67百万円増加しました。その他の包括利益累計額合計(4億18百万円から1億95百万円へ2億23百万円減)、非支配株主持分(2億65百万円から85百万円へ1億80百万円減)が減少したものの、利益剰余金(60億35百万円から72億7百万円へ11億72百万円増)が増加したことが主な要因です。

(5) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照願います。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、東京外かく環状道路向け合成セグメントの製造に向けた当社茨城工場及び東松山工場の設備増強工事を主に、無形固定資産を含めて28億85百万円の設備投資を実施いたしました。

土木事業分野では、東京外かく環状道路の設備増強工事に加え、生産設備の維持補修、型枠購入など28億64百万円の設備投資を行いました。

建築事業分野では、レスコハウス株式会社の型枠購入など21百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	188,183	74,574	460,201 (57,758.46)	—	170,685	893,646	18
橋本工場 (和歌山県橋本市)	〃	土木製品 製造設備	148,515	69,333	223,344 (50,051.90)	—	17,899	459,091	14
東松山工場 (埼玉県東松山市)	〃	土木製品 製造設備	638,781	640,740	1,648,758 (152,787.23)	7,854	32,002	2,968,137	14
福岡工場 (福岡県飯塚市)	〃	土木製品 製造設備	100,137	117,369	161,330 (51,498.00)	—	34,088	412,925	16
茨城工場 (茨城県稲敷市)	〃	土木製品 製造設備	374,893	1,006,724	655,596 (51,344.07)	9,428	106,702	2,153,345	41

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
ジオファクト㈱	橋本事業所 和歌山製造所 (和歌山県和歌山市)	土木	土木製品 製造設備他	26,297	5,454	50,000 (1,794.97)	—	29	81,780	11

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定を含んでおります。

2. ジオファクト㈱の土地のすべては、提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、中期経営計画に基づき、各年度毎に今後の需要動向、投資効率その他を勘案して、グループ会社各社が個別に具体案の検討・実施を行うこととしております。

(1) 重要な設備の新設等

主要な設備の新設は以下のとおりであり、前連結会計年度から工事着手しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	金谷工場 (静岡県島田市)	土木	土木製品 製造設備	904	13	自己資金及び借入金	平成27年 10月	平成28年 8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,800,000
計	56,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,530,000	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	31,530,000	同左	—	—

(注) 平成27年8月7日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注1)	13,600,000	31,530,000	—	3,352,250	—	2,868,896 (注2)

(注) 1. 平成23年10月1日付の東京エコン建鉄株式会社(合併比率1:34)との合併に伴う増加であります。
2. 提出会社の個別上の資本準備金残高であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	—	19	14	59	33	—	711	836
所有株式数(単元)	—	93,362	97	178,400	23,472	—	19,961	315,292
所有株式数の割合(%)	—	29.61	0.03	56.58	7.45	—	6.33	100.00

(注) 1. 自己株式245,033株は、「個人その他」に2,450単元及び「単元未満株式の状況」の欄に33株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	12,729	40.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,940	18.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,669	5.29
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1-13-1	1,511	4.79
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8-5-27	838	2.66
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	773	2.45
エムエム建材株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	750	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	508	1.61
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	429	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	343	1.09
計	—	25,492	80.85

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,645千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	999千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	508千株

2. 弁護士森下国彦（アンダーソン・毛利・友常法律事務所）から平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成27年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、弁護士森下国彦（アンダーソン・毛利・友常法律事務所）の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,262	4.00
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	42	0.13

3. 株式会社熊谷組から平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社熊谷組が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、株式会社熊谷組の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社熊谷組	福井市中央2-6-8	1,193	3.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 245,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,284,200	312,842	—
単元未満株式	普通株式 800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,530,000	—	—
総株主の議決権	—	312,842	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオスター(株)	東京都文京区小石川 1-28-1	245,000	—	245,000	0.78
計	—	245,000	—	245,000	0.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	205	141
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	245,033	—	245,033	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループの配当政策は、適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した安定適性な配当維持に努力することを基本方針としております。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から、売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき10円の配当(中間配当なし)と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	312,849	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	361	302	906	986	890
最低(円)	106	126	130	499	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	811	765	847	890	830	855
最低(円)	645	666	728	695	696	717

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		栗 山 実 則	昭和26年5月5日生	昭和51年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成11年4月 同社技術開発本部鉄鋼研究所鋼構造 研究開発センター所長主幹研究員 平成13年4月 同社建材事業部建材開発技術部長 平成17年4月 同社参与建材事業部 建材開発技術部長 平成23年4月 当社常任顧問 平成23年6月 当社取締役副社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注4)	14,300
取締役 常務執行 役員	技術統括 本部長	武 田 信 一	昭和28年3月26日生	昭和53年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年4月 同社プロジェクトエンジニアリング 室部長 平成20年4月 同社土木事業本部営業部部長 平成21年7月 当社参与生産・施工技術部部長 平成22年4月 当社執行役員生産・施工技術部長 平成23年6月 当社取締役執行役員 生産・施工技術部長 平成24年6月 当社取締役執行役員生産・施工技術 部長兼同部施工技術チームリーダー 平成25年4月 当社取締役執行役員 生産・施工技術部長 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 生産・施工技術部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 技術統括本部長(現任)	(注4)	8,500
取締役 常務執行 役員	経営管理 本部長	藤 原 知 貴	昭和33年9月29日生	昭和58年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成21年11月 同社建材事業部建材営業部部長 平成24年4月 当社執行役員経営管理部長兼総務チ ームリーダー兼内部監査室長 平成25年4月 当社執行役員経営管理部長兼内部監 査室長兼海外事業企画室管掌 平成25年6月 当社取締役執行役員経営管理部長兼 内部監査室長兼海外事業企画室管掌 平成26年6月 当社取締役執行役員経営管理部長 兼海外事業企画室管掌 平成27年4月 当社取締役常務執行役員 経営管理部長兼海外事業企画室管掌 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 経営管理本部長(現任)	(注4)	3,300
取締役 常務執行 役員	技術統括 副本部長	河 原 繁 夫	昭和28年10月27日生	昭和53年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社)入社 平成15年4月 同社大阪支店部長 平成20年4月 当社参与セグメント事業部部長 平成21年4月 当社執行役員技術部長 兼セグメント事業部部長 平成23年4月 当社常務執行役員技術部長 兼土木・セグメント事業部部長 平成24年4月 当社常務執行役員技術部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員技術部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 技術統括副本部長(現任)	(注4)	9,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行 役員	営業統括 本部長	堂 園 洋 介	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年10月 当社中部事業部名古屋支店部長 平成13年6月 当社中部事業部名古屋支店長 (部長) 平成21年4月 当社執行役員中部事業部長 平成24年4月 当社常務執行役員中部事業部長 平成26年4月 当社常務執行役員 土木・セグメント営業部長 平成26年6月 当社取締役常務執行役員 土木・セグメント営業部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員 営業統括本部長 (現任)	(注4)	12,300
取締役	非常勤	里 嘉 郎	昭和39年5月1日生	昭和63年4月 住友金属工業株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成15年12月 同社大阪建材営業部 大阪住宅建材室長 平成24年10月 同社建材営業部 建築プロジェクト室長 平成26年4月 同社大阪支店部長 (建材) 平成28年4月 同社建材事業部建材営業部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注4)	—
取締役	非常勤	川村 伊知良	昭和23年5月24日生	昭和46年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成7年6月 同社新潟支店長 平成13年6月 日鐵溶接工業株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成20年6月 日亜鋼業株式会社専務取締役 平成22年6月 同社代表取締役社長 平成26年6月 同社相談役 平成27年6月 同社相談役退任 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注4)	—
取締役	非常勤	土 岐 敦 司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会) (現任) 平成元年4月 奥平・土岐法律事務所パートナー 平成9年4月 明哲綜合法律事務所 (現成和明哲法律事務所) 代表 平成13年12月 株式会社丸山製作所社外監査役 平成20年3月 成和明哲法律事務所パートナー (現任) 平成27年12月 株式会社丸山製作所社外取締役 監査等委員 (現任) 平成28年6月 当社取締役 (現任)	(注4)	—
常勤監査役		橋 本 昌 樹	昭和32年6月24日生	昭和55年4月 新日本製鐵株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成6年6月 同社経営企画部鉄鋼事業室 部長代理 平成9年6月 新日鐵化学株式会社出向 平成18年12月 日本ウジミナス株式会社出向 平成25年5月 当社内部監査室部長 平成26年6月 当社内部監査室長 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注5)	—
監査役		竹 本 直 人	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 住友金属工業株式会社 (現新日鐵住金株式会社) 入社 平成12年1月 同社東京プロジェクト開発部参事 平成20年7月 同社建材営業部東京住宅建材室長 平成24年10月 同社建材事業部建材営業部 住宅建築建材室長 平成25年4月 同社建材事業部建材営業部 土木建材・加工室長 (現任) 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注5)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川野輪 政浩	昭和38年 3月10日生	昭和61年 4月 株式会社熊谷組入社 平成21年 2月 同社管理本部財務管理部長 平成22年 4月 同社管理本部財務管理部長兼管理 本部法務コンプライアンス部長 平成25年 6月 当社監査役(現任) 平成26年 4月 株式会社熊谷組経営管理本部 法務コンプライアンス部長 平成27年 4月 同社管理本部財務部長(現任)	(注5)	—
監査役		石 川 敦	昭和32年 7月15日生	昭和55年 4月 安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社) 入行 平成14年12月 同行本店プライベートバンキング 営業部部長 平成19年10月 同行監査役室室長 平成23年11月 みずほトラストオペレーションズ 株式会社入社 日本株主データサービス株式会社 出向 同社執行役員株主サービス 2 部長 平成28年 5月 グリーンホスピタリティフード サービス株式会社顧問 (現任) 平成28年 6月 当社監査役 (現任)	(注6)	—
計						47,400

- (注) 1. 取締役川村伊知良及び土岐敦司は、社外取締役であります。
2. 監査役川野輪政浩及び石川敦は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほかに8名おり、合計12名で構成されております。
4. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
5. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。なお、監査役竹本直人は平成26年 6月27日付で、監査役橋本昌樹は平成28年 6月28日付で、前任監査役の補欠として選任されているため、その任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。
6. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
渡 辺 敬 一	昭和24年11月 5日生	昭和48年 4月 当社入社 平成12年 6月 当社技術部技術開発チームリーダー(部長) 平成16年 6月 当社執行役員技術部長 平成21年 4月 当社常任顧問 平成21年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 当社常任顧問 平成24年 6月 当社常任顧問退任	12,100
青 田 容	昭和25年10月18日生	昭和54年 4月 弁護士登録 増岡法律事務所 (現増岡・青田法律事務所) 入所 昭和60年 1月 増岡・青田法律事務所共同代表(現任)	1,000

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会資本の整備と国民生活の向上に貢献することにより、健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様や取引先をはじめとする全てのステークホルダーの期待信頼に応えるものと考えます。

この実現に向けて、当社は、効率的かつ健全な経営を推進する基盤として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識し、以下に記載する企業統治体制、内部統制システム、監査役・内部監査部門・会計監査人との相互連携をはじめとする様々な施策を講じて、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される会社を実現を目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、取締役8名、うち社外取締役2名(平成28年6月29日現在)で構成し、原則月1回開催しております。少人数での運営と高い頻度での開催により、経営戦略立案等重要事項の迅速な意思決定と業務執行の監督機能強化が図られております。

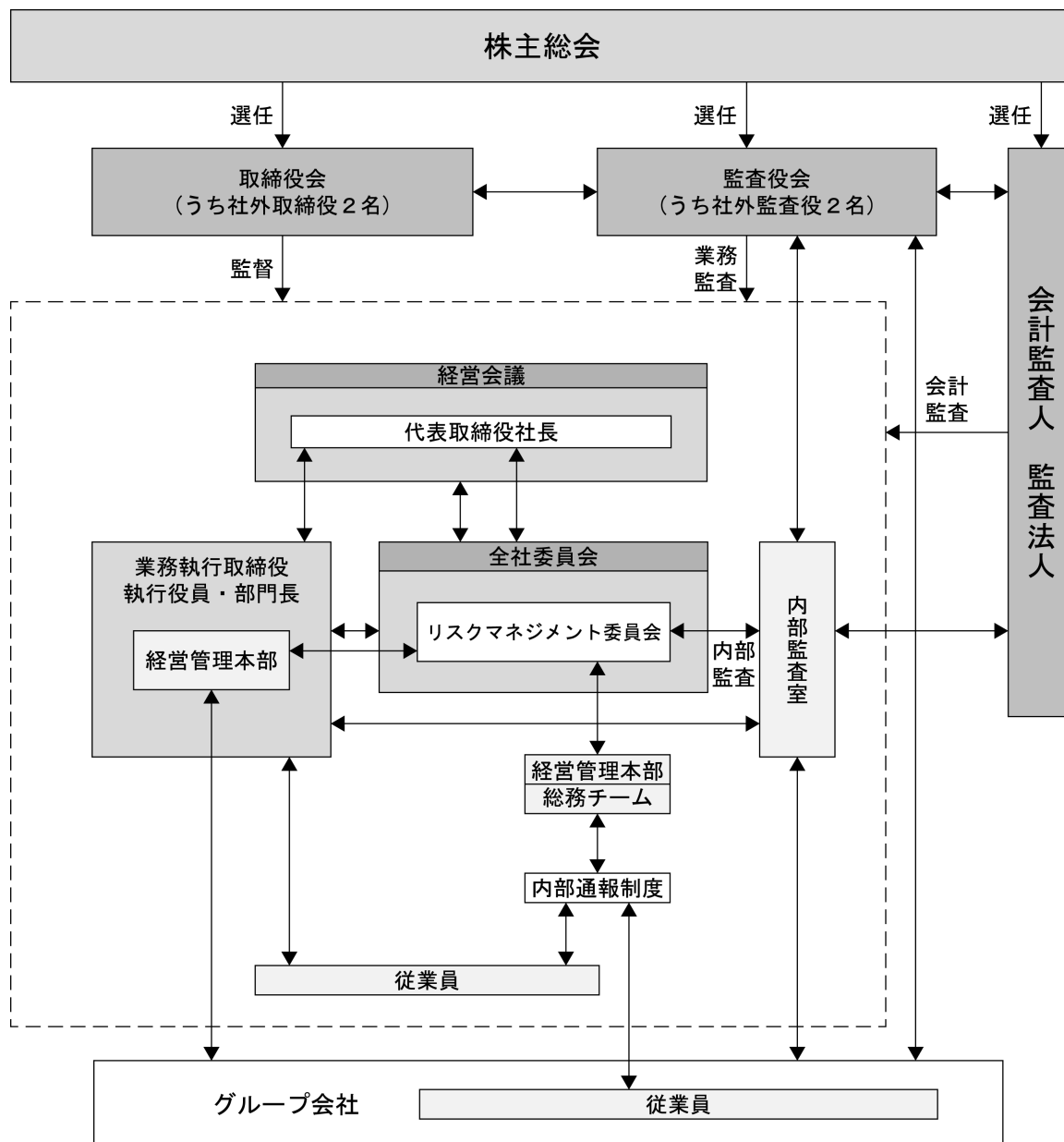
(経営会議)

経営会議は、取締役と執行役員及び常勤監査役等で構成し、原則月1回開催しております。代表取締役社長の経営方針提示と、各事業部長等からの業績・業務状況報告が行われ、業務執行についての活発な議論・意見交換が行われております。

なお、連結強化の観点からグループ会社の社長は、四半期に1回当社の経営会議に出席し、各社の経営状況や利益計画の進捗状況の報告を行っております。また、経営会議及び取締役会にて各グループ会社に関する月次報告を行っており、透明度の高い業務運営を推進し、業務執行の監督強化に努めております。

(リスクマネジメント委員会)

リスクマネジメント委員会は、取締役と執行役員及び常勤監査役並びに内部監査室等で構成し、原則年4回開催しております。内部統制システムの整備・運用状況並びに内部通報制度の運用状況等について議論・意見交換が行われております。



1. 当社及び当社グループ経営に関わる重要事項については、社長、取締役、執行役員、常勤監査役等で構成される「経営会議」の審議を経て、「取締役会」(原則、月1回開催)において執行決定を行っています。
2. 経営会議・取締役会に先立つ審議機関として、目的別に人事委員会、技術開発委員会、品質管理委員会、環境保全委員会、リスクマネジメント委員会などの全社委員会を設置しています。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業統治の体制として、監査役会設置会社制度を採用し、15名以内の取締役及び取締役会、4名以内の監査役及び監査役会並びに会計監査人を置く旨を定款に規定しています。これに基づき、現在、取締役を8名（うち社外取締役2名）、監査役を4名（うち社外監査役2名）、会計監査人を1名選任しております。

当社においては、当社事業・経営に精通した取締役を中心とする取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定を行うとともに、法的に強い監査権を有する監査役が、取締役会にも出席し、独立した立場から取締役等の職務執行を監査する体制が、経営の効率性と健全性を確保し有効であると判断し、監査役会設置会社を採用しております。また、当社は、執行役員制度の導入により意思決定の迅速化による経営の効率性向上と責任の明確化を図っております。

当社の取締役は、執行役員制度を導入しているため8人と少人数であり、取締役会のスリム化が図られていることから、重要事項の迅速な意思決定が行われる体制となっております。

また、当社監査役4人のうち2人は社外監査役であり、監査役会の独立性が高く、監査役制度は有効に機能していることから、現在の体制を採用しております。

なお、当社と業務執行を行わない取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のように定めており、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

[内部統制システムについての基本的な考え方]

当社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、社会から信頼される企業の実現を目指す。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、以下のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、企業統治を一層強化する観点から、その継続的改善に努める。

1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規程その他の規程に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、または報告を受ける。

業務を執行する取締役（「業務執行取締役」）は、取締役会における決定に基づき、各々の業務分担に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告する。

2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役会議事録をはじめとする職務執行上の各種情報について、情報管理に関する規程に基づき、管理責任者の明確化、守秘区分の設定等を行った上で、適切に保管する。

また、経営計画、財務情報等の重要な企業情報について、法令等に定める方法のほか、適時・的確な開示に努める。

3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各本部長及び事業部長は、自部門における事業上のリスクの把握・評価を行い、組織規程・業務分掌規程において定められた権限・責任に基づき業務を遂行する。

安全衛生、環境・防災、情報管理、知的財産、品質管理、財務報告の信頼性等に関する各リスクについては、当該担当部門（各機能部門）が全社横断的観点から規程等を整備し、各本部及び各事業部に周知するとともに、各本部及び各事業部におけるリスク管理状況をモニタリング等を通じて把握・評価し、指導・助言を行う。

経営に重大な影響を与える事故・災害・コンプライアンス問題等が発生した場合、業務執行取締役は、損害・影響等を最小限にとどめるため、「危機管理本部」等を直ちに招集し、必要な対応を行う。

4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画・事業戦略や設備投資・投融資等の重要な個別執行事項については、経営会議等の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、各業務執行取締役、各執行役員、各本部長及び各事業部長等が遂行する。

5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・整備する。

本部長及び各事業部長は、各組織の自律的内部統制システムを整備するとともに、法令及び規程の遵守・徹底を図り、業務上の法令違反行為の未然防止に努める。また、法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配付等、社員に対する教育体制を整備・充実し、法令違反のおそれのある行為・事実を認知した場合、すみやかに経営管理本部長及び内部監査室長に報告する。

内部監査室長は、社全体の内部統制システムの整備・運用状況を確認し、各本部及び各事業部における法令及び規程遵守状況を把握・評価するとともに、法令・規程違反の防止策等の必要な措置を講じさせる。さらに、これらの内容については、リスクマネジメント委員会に報告するとともに、重要事項については、経営会議及び取締役会に報告する。

経営管理本部長は、法令・規程違反の防止策に関し関係部門と協議し、必要な措置を講じる。さらに、業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用する。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負う。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行う。

6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、「ジオスター企業理念・行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえて、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行うとともに、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底する。

当社は、グループ会社の管理に関して関係会社管理規程において基本的なルールを定め、その適切な運用を図る。グループ会社は、自律的内部統制を基本とした内部統制システムを構築・運用するとともに、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図る。経営管理本部は子会社主管部門として、各グループ会社の内部統制の状況を確認するとともに、必要に応じ改善のための支援を行う。

経営管理本部長及び内部監査室長は、各機能部門と連携し、当社グループ全体の内部統制の状況を把握・評価する。経営管理本部長は、これに基づき各グループ会社に対し、指導・助言を行う。

具体的な体制は以下のとおりとする。

イ. グループ会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

経営管理本部は、各グループ会社における事業計画、重要な事業方針、決算等、当社の連結経営上または各グループ会社の経営上の重要事項について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ロ. グループ会社の損失の危険に関する規程その他の体制

経営管理本部は、各グループ会社におけるリスク管理状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行う。

ハ. グループ会社の取締役等の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

経営管理本部は、各グループ会社の業務評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行う。

ニ. グループ会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営管理本部は、各グループ会社における法令遵守および内部統制の整備・運用状況につき、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行う。また、各グループ会社における法令違反のおそれのある行為・事実について、各グループ会社に対し報告を求めるとともに、すみやかに内部監査室長に報告する。

当社の親会社との契約・取引条件は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定する。

7) 監査役の監査に関する事項

当社の取締役、執行役員、本部長、事業部長及びその他の使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役または監査役会に直接または内部監査室等当社関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、取締役会、経営会議、リスクマネジメント委員会等において報告し、監査役と情報を共有する。

グループ会社の取締役、監査役、使用人等は各グループ会社における職務執行の状況、経営に重要な影響をおよぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役または監査役会に直接または内部監査室等当社関係部門を通じて報告する。

当社は、これらの報告をした者に対し、内部通報に関する規程等に基づき、報告したことを理由とする不利な取扱いを行わない。

内部監査室長は、監査役と定期的にまたは必要の都度、内部統制システムの運用状況等に関する意見交換を行う等、連携を図る。

経営管理本部長は、内部通報制度の運用状況について監査役に報告する。

監査役からの求めに応じて、監査役の職務を補助するため使用人を配置する。当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人は監査役の指示の下で業務を行う。当該使用人の人事異動・評価等について、経営管理本部長は監査役と協議する。

当社は、監査役の職務執行上必要と認める費用を予算に計上する。また、監査役が緊急または臨時に支出した費用については、事後、監査役の償還請求に応じる。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方]

当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然とした態度で臨み、同勢力からの不当要求を断固として拒絶することを基本方針とする。

反社会的勢力による不当要求への対応を統括する部署は経営管理本部総務チームとし、当該部署は平素から反社会的勢力に関する情報収集・管理を行う。また、不当要求防止責任者を選任しており、警察等外部専門機関、顧問弁護士との緊密な連携関係を構築するとともに、緊急時の指導、相談、援助体制を整えている。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社及び各子会社は、リスクマネジメント体制の整備・運用状況を絶えず確認し、不備な点については都度整備しつつ、リスクに万全を期すことにしております。平成18年2月には、「リスクマネジメント委員会」及び「内部通報制度」を設置し、体制を強化いたしました。また、経営の透明度と信頼性を高めるため、当社は株主・投資家等の皆様への積極的開示も進めております。ホームページへの最新情報の掲載、東証への重要事項のタイムリーな開示を実施しております。今後も引き続き四半期情報開示・決算早期化等に前向きに取り組む予定です。なお、顧問弁護士からは適時、法令遵守の指導とアドバイスを受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室3名及び監査役4名、うち2名は社外監査役であります。

監査役と内部監査室とは内部統制システムの整備・運用状況の報告や課題等について意見交換を行う連絡会を定期的(平成27年度12回)に実施するなどの連携を図っております。また、各グループ子会社の監査役とのグループ会社監査役会を年1回実施しており、各グループ会社の監査役監査の実施状況について報告が行われます。

なお、監査役竹本直人氏は新日鐵住金株式会社、監査役川野輪政浩氏は株式会社熊谷組、監査役石川敦氏はみずほ信託銀行株式会社、それぞれ各社での経歴及び経験から、財務・会計に関する知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役川村伊知良氏は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、親会社である新日鐵住金株式会社の業務執行者でありましたが、平成13年6月に退職し、すでに相当の期間が経過しております。また、同氏は過去に兄弟会社である日鐵住金溶接工業株式会社の常務取締役や特定関係事業者である日亜鋼業株式会社の代表取締役社長でありましたが、当社と日鐵住金溶接工業株式会社及び日亜鋼業株式会社とは、事業活動や経営判断において、自主経営を行っており、利益相反は生じにくい状況にあります。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役土岐敦司氏は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は、弁護士として経験・識見が豊富であり、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行していただけるものと判断し、社外取締役として選任しております。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役川野輪政浩氏は、株式会社熊谷組の業務執行者であり、同社での経歴及び経験から経営全般に優れた見識を有しており、特に財務面における見識が高いことから、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図れるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、当社と株式会社熊谷組とは、資本関係以外の取引関係は僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外監査役石川敦氏は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会で新たに選任されました。同氏は、長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する知見を有しております。加えて監査役室室長の経験を有していることから、当社の監査においてその職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。なお、同氏は、過去に当社の借入先のひとつであるみずほ信託銀行の業務執行者でありました。同社と当社との間には、借入金150百万円（平成28年3月末現在）及び証券代行業務の取引がありますが、当社の連結総資産における同社からの借入金の比率は0.5%と僅少であり、利益相反は生じにくい状況にあります。その他利害関係はなく、独立性が担保されております。

社外取締役の機能及び役割については、取締役会の一員として客観的な立場から経営判断を行うと共に、社外の視点を入れた独立公平な第三者としての意見表明を頂くなど、経営の監督機能強化の観点から有効な役割を果たしております。

社外監査役の機能及び役割については、客観的かつ公正な立場による経営監視体制の強化が図られ、監査体制強化の観点から有効な役割を果たしております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選任状況に関しては、外部からの客観的、中立の経営監督、監視機能が十分に機能しているものと考えます。

社外取締役は、取締役会において内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された内部統制システムの運用状況等、経営上の重要事項に関する情報の共有・意思疎通を図っており、内部統制部門との相互連携が図られております。

常勤監査役は、会計監査人が把握した内部統制システムの運用状況、リスクの評価及び監査重点項目について会計監査人より説明を受け、意見交換を行うと共に、必要に応じて会計監査人の監査に立会い、情報・意見の交換を実施しております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査などで把握された重要事項については監査役会に報告する等、内部統制部門と社外監査役との相互連携が図られております。

④ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,416	50,436	15,980	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,770	12,990	1,780	1
社外役員	—	—	—	—

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会において年額260百万円以内(うち社外取締役分は年額20百万円以内)ただし、使用人分給与は含まない。と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第47回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 社外取締役及び社外監査役については、報酬を支払っておりません。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、経常利益レベルに応じて決定する方針としており、具体的には経常利益レベルに応じた処遇テーブルに基づき決定をしております。

⑤ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 1,022,918千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	1,033,555	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄住金テックスエンジ(株)	185,000	105,080	将来の事業展開に備えた関係強化
新日本電工(株)	227,000	65,376	将来の事業展開に備えた関係強化
日鉄鉱業(株)	102,000	45,390	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	34,469	取引先金融機関との関係強化
阪和興業(株)	50,000	24,400	将来の事業展開に備えた関係強化
大阪製鐵(株)	11,000	23,463	将来の事業展開に備えた関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,794	12,200	取引先金融機関との関係強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	619	将来の事業展開に備えた関係強化

- (注) 住友不動産(株)、日鉄住金テックスエンジ(株)、新日本電工(株)、日鉄鉱業(株)及び(株)三井住友フィナンシャルグループを除く4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	239,000	787,266	事業上の関係の維持・強化
日鉄鉱業(株)	102,000	42,840	事業上の関係の維持・強化
新日本電工(株)	227,000	40,860	事業上の関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,491	25,559	金融取引の維持・強化
阪和興業(株)	50,000	23,750	事業活動の円滑な推進
大阪製鐵(株)	11,000	20,262	事業上の関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,794	9,715	金融取引の維持・強化
旭コンクリート工業(株)	1,000	607	事業活動の円滑な推進

(注) 1. 住友不動産(株)、日鉄鉱業(株)及び新日本電工(株)を除く5銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有目的が純投資以外の目的である非上場株式以外の投資株式の全てを記載しております。

2. 当事業年度より、特定投資株式の保有目的につき、各銘柄の保有意義等を踏まえ、記載内容の見直しを行っております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員：田島祥朗(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数：2年)、指定有限責任社員・業務執行社員：山田尚宏(有限責任 あずさ監査法人、継続監査年数6年)の2氏で、補助者は公認会計士、システム専門家等を中心に構成されております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,500	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV (M) SDN. BHD. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払った監査報酬等の金額は、2,006千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるGEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV (M) SDN. BHD. が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して支払った監査報酬等の金額は、5,472千円であります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模の観点から、往査内容及び監査日程等を勘案した上で報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,002,499	503,165
預け金	901,002	726,155
受取手形及び売掛金	8,195,296	8,651,905
商品及び製品	3,120,352	3,978,476
仕掛品	262,817	1,576,661
原材料及び貯蔵品	1,325,183	1,190,483
繰延税金資産	224,868	294,239
未収入金	1,777,895	1,834,152
その他	424,329	234,804
貸倒引当金	△722	-
流動資産合計	17,233,523	18,990,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,803,223	6,492,232
減価償却累計額	△5,367,549	△4,774,704
建物及び構築物（純額）	※1 1,435,673	※1 1,717,528
機械装置及び運搬具	7,151,397	8,104,046
減価償却累計額	△6,334,165	△5,918,705
機械装置及び運搬具（純額）	※1 817,231	※1 2,185,340
土地	※1 4,460,186	※1 4,214,394
リース資産	39,308	48,020
減価償却累計額	△20,235	△22,126
リース資産（純額）	19,072	25,893
建設仮勘定	249,643	137,435
その他	2,952,607	1,257,204
減価償却累計額	△2,679,041	△936,908
その他（純額）	273,565	320,295
有形固定資産合計	7,255,373	8,600,888
無形固定資産		
のれん	4,333	333
その他	99,139	68,763
無形固定資産合計	103,472	69,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,423,412	1,029,718
繰延税金資産	2,468	658
その他	355,048	126,727
貸倒引当金	△33,252	△16,602
投資その他の資産合計	1,747,677	1,140,502
固定資産合計	9,106,524	9,810,487
資産合計	26,340,047	28,800,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,308,327	4,274,613
短期借入金	1,760,000	2,433,333
リース債務	9,053	9,003
繰延税金負債	13	-
未払法人税等	45,581	467,328
未払消費税等	40,701	97,499
未払金	1,874,346	2,051,730
完成工事補償引当金	45,626	-
賞与引当金	302,428	439,201
受注損失引当金	2,762	-
資産除去債務	6,400	-
その他	568,993	773,460
流動負債合計	8,964,234	10,546,172
固定負債		
長期借入金	※1 1,550,000	※1 2,050,000
リース債務	12,695	17,743
繰延税金負債	613,079	460,130
役員退職慰労引当金	77,203	72,178
退職給付に係る負債	455,350	365,918
資産除去債務	135,954	88,031
その他	103,270	4,106
固定負債合計	2,947,553	3,058,108
負債合計	11,911,788	13,604,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金	4,384,580	4,384,580
利益剰余金	6,035,124	7,207,187
自己株式	△28,528	△28,670
株主資本合計	13,743,425	14,915,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,900	322,260
為替換算調整勘定	1,799	△42,940
退職給付に係る調整累計額	△81,742	△83,636
その他の包括利益累計額合計	418,957	195,683
非支配株主持分	265,876	85,219
純資産合計	14,428,259	15,196,250
負債純資産合計	26,340,047	28,800,530

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	19,887,644	26,689,417
売上原価	※1, ※3 16,752,703	※1, ※3 21,726,270
売上総利益	3,134,940	4,963,146
販売費及び一般管理費		
販売費	1,905,385	1,978,839
一般管理費	1,554,787	1,864,699
販売費及び一般管理費合計	※2, ※3 3,460,172	※2, ※3 3,843,538
営業利益又は営業損失 (△)	△325,231	1,119,607
営業外収益		
受取利息	2,422	2,516
受取配当金	10,714	12,443
固定資産売却益	※4 11,027	※4 26,629
受取手数料	9,722	14,298
その他	29,991	11,602
営業外収益合計	63,877	67,490
営業外費用		
支払利息	4,931	17,780
為替差損	-	18,257
その他	9,891	8,943
営業外費用合計	14,822	44,981
経常利益又は経常損失 (△)	△276,176	1,142,117
特別利益		
親会社株式売却益	-	27,316
関係会社株式売却益	-	447,871
受取和解金	46,073	-
負ののれん発生益	19,912	-
固定資産売却益	※4 4,841	※4 422
特別利益合計	70,827	475,610
特別損失		
固定資産除売却損	※5 12,209	※5 91,694
減損損失	-	※6 73,308
投資有価証券評価損	-	52,891
その他	-	11,058
特別損失合計	12,209	228,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△217,558	1,388,776
法人税、住民税及び事業税	45,181	448,829
法人税等調整額	24,624	△125,730
法人税等合計	69,806	323,098
当期純利益又は当期純損失 (△)	△287,365	1,065,677
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△19,638	△137,671
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△267,726	1,203,348

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△287,365	1,065,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,519	△176,640
為替換算調整勘定	3,527	△87,725
退職給付に係る調整額	△14,266	△1,893
その他の包括利益合計	※ 92,780	※ △266,259
包括利益	△194,584	799,417
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△176,674	980,075
非支配株主に係る包括利益	△17,910	△180,657

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,413,210	△27,494	14,122,546
会計方針の変更による累積的影響額			△47,787		△47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,365,423	△27,494	14,074,759
当期変動額					
剰余金の配当			△62,573		△62,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△267,726		△267,726
自己株式の取得				△1,033	△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△330,299	△1,033	△331,333
当期末残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	395,381	-	△67,476	327,904	32,387	14,482,838
会計方針の変更による累積的影響額						△47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,381	-	△67,476	327,904	32,387	14,435,051
当期変動額						
剰余金の配当						△62,573
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△267,726
自己株式の取得						△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,519	1,799	△14,266	91,052	233,489	324,541
当期変動額合計	103,519	1,799	△14,266	91,052	233,489	△6,791
当期末残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	4,384,580	6,035,124	△28,528	13,743,425
当期変動額					
剰余金の配当			△31,285		△31,285
親会社株主に帰属する当期純利益			1,203,348		1,203,348
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,172,063	△141	1,171,921
当期末残高	3,352,250	4,384,580	7,207,187	△28,670	14,915,347

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	498,900	1,799	△81,742	418,957	265,876	14,428,259
当期変動額						
剰余金の配当						△31,285
親会社株主に帰属する当期純利益						1,203,348
自己株式の取得						△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	△403,930
当期変動額合計	△176,640	△44,739	△1,893	△223,273	△180,657	767,990
当期末残高	322,260	△42,940	△83,636	195,683	85,219	15,196,250

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△217,558	1,388,776
減価償却費	518,052	1,003,444
のれん償却額	4,000	4,000
負ののれん発生益	△19,912	-
減損損失	-	73,308
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△447,871
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	52,891
親会社株式売却損益 (△は益)	-	△27,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,013	△2,114
受取利息及び受取配当金	△13,137	△14,960
支払利息	4,931	17,780
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,659	64,641
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,886,740	△1,017,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,577,925	△2,205,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	761,841	832,052
前受金の増減額 (△は減少)	△330,247	351,019
その他	△196,715	777,748
小計	△2,963,083	849,794
利息及び配当金の受取額	13,137	14,960
利息の支払額	△5,171	△17,732
和解金の受取額	46,073	-
法人税等の還付額	298,530	8,027
法人税等の支払額	△35,172	△46,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,645,687	808,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,341	95,315
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	※2 △23,349
有形固定資産の取得による支出	△1,050,649	△2,892,623
有形固定資産の売却による収入	19,632	219,547
長期貸付けによる支出	△240	△240
長期貸付金の回収による収入	858	882
その他	△17,918	△22,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045,975	△2,623,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,400,000	△298,919
長期借入れによる収入	1,550,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	-
自己株式の取得による支出	△1,033	△141
非支配株主からの払込みによる収入	284,361	-
非支配株主からの株式買取りによる支出	△12,150	-
配当金の支払額	△62,752	△31,561
非支配株主への配当金の支払額	△900	-
リース債務の返済による支出	△9,269	△10,253
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,098,255	1,159,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,527	△18,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,879	△674,181
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,381	1,903,501
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,903,501	※1 1,229,320

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

ジオファクト株式会社

GEOSTR-RV PTE. LTD.

GEOSTR RV (M) SDN. BHD.

(注) 1. 連結子会社であった和泉工業株式会社、関西ジオスター株式会社及び九州ジオスター株式会社は、平成27年4月1日付で連結子会社であるジオファクト株式会社と合併いたしました。

2. 当社は、平成28年3月9日付でレスコハウス株式会社の全株式を譲渡いたしました。これに伴い、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、同社の損益計算書は平成27年4月1日より平成28年3月31日までを連結し、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、GEOSTR-RV PTE. LTD. 及びGEOSTR RV (M) SDN. BHD. の海外2社の決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)及び貯蔵品

移動平均法

b 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
引渡後に発生する住宅の瑕疵補修に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上しております。
 - ③ 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
 - ④ 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。
 - ⑤ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の工事
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

(貸倒引当金戻入額及び受取保険料)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」及び「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」7,482千円、「受取保険料」9,227千円、「その他」13,281千円は、「その他」29,991千円として組替えております。

(シンジケートローン手数料及び上場賦課金)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「シンジケートローン手数料」及び「上場賦課金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「シンジケートローン手数料」7,000千円、「上場賦課金」1,560千円、「その他」1,331千円は、「その他」9,891千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	291,490千円	269,175千円
機械装置及び運搬具	18,829	18,715
土地	3,133,870	3,133,870
計	3,444,190	3,421,761

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	95,174千円	118,820千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	1,344,458千円	1,421,508千円
賞与引当金繰入額	177,207	255,113
役員退職慰労引当金繰入額	28,833	29,010
退職給付費用	49,762	58,891
完成工事補償引当金繰入額	17,508	28,628

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	123,854千円	177,272千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益に属するもの		
その他(工具器具備品)	11,027千円	26,629千円
特別利益に属するもの		
機械装置及び運搬具	4,841千円	337千円
その他	—	85
計	4,841	422

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,874千円	6,892千円
機械装置及び運搬具	5,988	24,397
土地	—	60,149
その他	346	254
計	12,209	91,694

※6 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
茨城工場(茨城県稲敷市)	遊休資産	建物及び構築物	15,518
		その他	5,463
金谷工場(静岡県島田市)	遊休資産	建物及び構築物	1,388
		機械装置及び運搬具	31,262
福岡工場(福岡県飯塚市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	19,675
計			73,308

当社グループは、原則として、事業用資産については工場単位によりグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産については設備増強工事により除却する計画となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	123,231千円	△298,112千円
組替調整額	—	25,574
税効果調整前	123,231	△272,538
税効果額	△19,712	95,897
その他有価証券評価差額金	103,519	△176,640
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,527	△87,725
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△31,697	△20,362
組替調整額	15,725	20,628
税効果調整前	△15,971	266
税効果額	1,705	△2,159
退職給付に係る調整額	△14,266	△1,893
その他の包括利益合計	92,780	△266,259

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000	—	—	31,530,000
合計	31,530,000	—	—	31,530,000
自己株式				
普通株式(注)	243,482	1,346	—	244,828
合計	243,482	1,346	—	244,828

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,573	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,285	利益剰余金	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,530,000	—	—	31,530,000
合計	31,530,000	—	—	31,530,000
自己株式				
普通株式(注)	244,828	205	—	245,033
合計	244,828	205	—	245,033

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,285	1.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	312,849	利益剰余金	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,002,499千円	503,165千円
預け金	901,002	726,155
現金及び現金同等物	1,903,501	1,229,320

※2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の譲渡により、レスコハウス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う譲渡時の資産及び負債の内訳並びに株式の譲渡価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	1,257,951千円
固定資産	582,356千円
流動負債	△1,411,865千円
固定負債	△202,063千円
株式の売却益	447,871千円
株式の譲渡価額(純額)	674,250千円
現金及び現金同等物	△697,599千円
差引：売却による支出	△23,349千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、設備資金（長期）及び運転資金（主として短期）に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理要領に従い、営業債権について、事業管理・調整グループと経営管理本部が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(金利の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注) 2 参照)。

前連結会計年度(平成27年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 002, 499	1, 002, 499	—
(2) 預け金	901, 002	901, 002	—
(3) 受取手形及び売掛金	8, 195, 296	8, 195, 296	—
(4) 未収入金	1, 777, 895	1, 777, 895	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1, 344, 553	1, 344, 553	—
資産計	13, 221, 247	13, 221, 247	—
(1) 支払手形及び買掛金	4, 308, 327	4, 308, 327	—
(2) 未払金	1, 874, 346	1, 874, 346	—
(3) 短期借入金	1, 760, 000	1, 760, 000	—
(4) 長期借入金	1, 550, 000	1, 550, 000	—
負債計	9, 492, 673	9, 492, 673	—

当連結会計年度(平成28年 3 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	503, 165	503, 165	—
(2) 預け金	726, 155	726, 155	—
(3) 受取手形及び売掛金	8, 651, 905	8, 651, 905	—
(4) 未収入金	1, 834, 152	1, 834, 152	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	950, 859	950, 859	—
資産計	12, 666, 237	12, 666, 237	—
(1) 支払手形及び買掛金	4, 274, 613	4, 274, 613	—
(2) 未払金	2, 051, 730	2, 051, 730	—
(3) 短期借入金	2, 433, 333	2, 433, 333	—
(4) 長期借入金	2, 050, 000	2, 052, 236	2, 236
負債計	10, 809, 678	10, 811, 915	2, 236

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	78,859	78,859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,002,499	—	—	—
預け金	901,002	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,195,296	—	—	—
未収入金	1,777,895	—	—	—
合計	11,876,693	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	503,165	—	—	—
預け金	726,155	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,651,905	—	—	—
未収入金	1,834,152	—	—	—
合計	11,715,378	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,760,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	500,000	500,000	500,000	50,000	—
合計	1,760,000	500,000	500,000	500,000	50,000	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,433,333	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,000,000	1,000,000	50,000	—	—
合計	2,433,333	1,000,000	1,000,000	50,000	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,279,177	517,874	761,302
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,279,177	517,874	761,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	65,376	93,751	△28,375
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	65,376	93,751	△28,375
合計		1,344,553	611,625	732,927

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	909,999	449,609	460,389
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	909,999	449,609	460,389
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,860	40,860	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	40,860	40,860	—
合計		950,859	490,469	460,389

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,859千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について52,891千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,341	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	95,315	27,316	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	1,053,938		1,153,362	
会計方針の変更による累積的影響額	74,249		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,128,188		1,153,362	
勤務費用	43,459		45,581	
利息費用	10,137		10,380	
数理計算上の差異の発生額	34,177		27,067	
退職給付の支払額	△62,601		△32,436	
退職給付債務の期末残高	1,153,362		1,203,955	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	752,974		778,697	
期待運用収益	9,412		9,733	
数理計算上の差異の発生額	2,479		6,705	
事業主からの拠出額	75,432		78,919	
退職給付の支払額	△61,601		△32,131	
年金資産の期末残高	778,697		841,925	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	81,490		80,685	
退職給付費用	10,950		16,193	
退職給付の支払額	△11,754		△25,966	
企業結合の影響による増減額	—		△67,025	
退職給付に係る負債の期末残高	80,685		3,887	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,152,661	1,203,262
年金資産	△778,697	△841,925
	373,963	361,336
非積立型制度の退職給付債務	81,386	4,581
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,350	365,918
退職給付に係る負債	455,350	365,918
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	455,350	365,918

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	43,459	45,581
利息費用	10,137	10,380
期待運用収益	△9,412	△9,733
数理計算上の差異の費用処理額	15,725	20,628
簡便法で計算した退職給付費用	10,950	16,193
確定給付制度に係る退職給付費用	70,861	83,050

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	△15,971	266

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	120,813	120,547

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.90%	0.90%
長期期待運用収益率	1.25%	1.25%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23,731千円、当連結会計年度8,857千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	147,533千円	112,283千円
役員退職慰労引当金	24,967	22,351
未払事業税	4,354	38,263
賞与引当金	99,422	138,805
ゴルフ会員権評価損	13,015	11,956
減価償却費	14,067	35,267
土地評価損	143,398	127,614
棚卸資産評価損	31,480	35,495
資産除去債務	41,869	25,060
繰越欠損金	273,337	79,751
前受金調整	—	37,781
その他	75,849	51,006
繰延税金資産小計	869,296	715,633
評価性引当額	△487,339	△248,297
繰延税金資産合計	381,957	467,336
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△318,344	△203,405
資産除去債務	△3,207	△1,235
合併による時価評価	△429,828	△412,811
固定資産圧縮積立金	△16,315	△15,117
その他	△17	—
繰延税金負債合計	△767,712	△632,569
繰延税金資産(負債)の純額	△385,755	△165,232

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	224,868千円	294,239千円
固定資産－繰延税金資産	2,468	658
流動負債－繰延税金負債	13	—
固定負債－繰延税金負債	613,079	460,130

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当連結会計年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.2%
住民税均等割等		1.8%
法人税額の特別控除		△6.3%
評価性引当額		△7.2%
前期修正		0.3%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正		△0.3%
その他		1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		23.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が35,554千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が15,661千円、退職給付に係る調整累計額が3,986千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が23,880千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,921千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が3,726千円、退職給付に係る調整累計額が2,073千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,267千円増加しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、当社の連結子会社であるレスコハウス株式会社の株式の全部を株式会社桧家ホールディングス(代表取締役：近藤 昭、名証第2部上場)に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

- ① 分離先企業の名称
株式会社桧家ホールディングス
- ② 分離した事業の内容
鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売、住宅の補修施工事業
- ③ 事業分離を行った主な理由

レスコハウス株式会社が供給するプレキャストコンクリート住宅は、工場生産によるコンクリートパネルを壁式構造に組み立てる工法（WPC工法：Wall Precast Concrete）による、耐震性・耐火性・耐久性に優れた住宅として、木造住宅中心の日本の住宅市場においてお客様から非常に高い評価を得てきました。しかしながら、今後の日本の住宅市場は、少子化を背景に新設住宅着工戸数は長期的には減少傾向にあると予想されます。こうした環境下、レスコハウス株式会社の持つ商品・事業価値の維持・強化のためには、より広範囲にネットワークを持つパートナーとの連携が不可欠との認識のもと、この度、当社が保有するレスコハウス株式会社の株式の全部を、株式会社桜家ホールディングスに譲渡いたしました。

今後は、相互のシナジーの発揮により、レスコハウス株式会社にとってより強力な事業展開を図ることが可能となり、同社の成長と発展、企業価値の向上が図れるものと期待します。

また、当社グループといたしましても、これを機に、今後の事業機会の拡大が予想されるセグメントを中心とした土木分野に経営資源を集中することにより、更なる発展と企業価値増大を図ってまいります。

④ 事業分離日

平成28年3月9日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 447,871千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,257,951千円
固定資産	582,356千円
資産合計	1,840,307千円
流動負債	1,411,865千円
固定負債	202,063千円
負債合計	1,613,929千円

③ 会計処理

移転した鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計、施工、販売、住宅の補修施工事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額等を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

建築事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,737,985千円
営業損失（△）	△25,179千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、地域別製販一体型事業部制度を導入し業務運営を行っておりますが、営業統括本部、技術統括本部及び経営管理本部は、各機能部門として、各地域事業部を支援する役割を担い、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案することで、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、取り扱う製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」及び「建築事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、RC土木及び鋼材加工製品については、集約基準の要件を満たしており、適切な情報を提供するために「土木事業」に集約しております。

「土木事業」は、セグメント(鋼製セグメント及び合成セグメントを含む)、RC土木及び鋼材加工製品の製造・販売、並びに、これらに係る土木工事を行っております。「建築事業」は、鉄筋コンクリート系プレハブ住宅の設計・施工・販売・補修を行っております。

なお、平成28年3月9日付で「建築事業」を営むレスコハウス株式会社の全株式を譲渡し、平成28年3月31日をみなし売却日としているため、貸借対照表は連結の範囲から除外しております。このため、「建築事業」の「セグメント資産」はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	15,263,554	4,624,089	19,887,644	—	19,887,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,696	36,532	39,229	△39,229	—
計	15,266,251	4,660,622	19,926,873	△39,229	19,887,644
セグメント損失(△)	△162,839	△162,392	△325,231	—	△325,231
セグメント資産	22,911,171	1,879,904	24,791,076	1,548,971	26,340,047
その他の項目					
減価償却費	452,537	65,514	518,052	—	518,052
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	24,754	46,073	70,827	—	70,827
(受取和解金)	—	(46,073)	(46,073)	—	(46,073)
(負ののれん発生益)	(19,912)	—	(19,912)	—	(19,912)
(固定資産売却益)	(4,841)	—	(4,841)	—	(4,841)
特別損失	12,170	39	12,209	—	12,209
(固定資産除売却損)	(12,170)	(39)	(12,209)	—	(12,209)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,301,629	24,591	1,326,220	—	1,326,220

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	21,951,431	4,737,985	26,689,417	—	26,689,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,946	77,994	83,940	△83,940	—
計	21,957,377	4,815,980	26,773,358	△83,940	26,689,417
セグメント利益 又は損失(△)	1,144,787	△25,179	1,119,607	—	1,119,607
セグメント資産	27,466,527	—	27,466,527	1,334,003	28,800,530
その他の項目					
減価償却費	942,597	60,846	1,003,444	—	1,003,444
のれん償却額	4,000	—	4,000	—	4,000
特別利益	475,610	—	475,610	—	475,610
(関係会社株式売却益)	(447,871)	—	(447,871)	—	(447,871)
(親会社株式売却益)	(27,316)	—	(27,316)	—	(27,316)
(固定資産売却益)	(422)	—	(422)	—	(422)
特別損失	217,734	159	217,893	11,058	228,952
(固定資産除売却損)	(91,534)	(159)	(91,694)	—	(91,694)
(減損損失)	(73,308)	—	(73,308)	—	(73,308)
(投資有価証券評価損)	(52,891)	—	(52,891)	—	(52,891)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,864,315	21,488	2,885,804	—	2,885,804

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去、全社資産及びその他特別損失であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
阪和興業株式会社	2,238,662	土木
新日鐵住金株式会社	1,948,465	土木

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日鐵住金株式会社	6,992,784	土木
エムエム建材株式会社	3,141,232	土木

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
減損損失	73,308	—	—	73,308

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	4,333	—	—	4,333

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	土木	建築	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	—	—	4,000
当期末残高	333	—	—	333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「土木」セグメントにおいて、当社の子会社である和泉工業株式会社が自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益19,912千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	土木製品の受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の受託製造 (注2)	1,948,465	売掛金	289,728
									前受金	232,958
						資金の預託先	CMS預け金 (注3)	901,002	預け金	901,002
							受取利息 (注3)	1,694		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	土木製品の受託製造 役員の兼任 役員の転籍	土木製品の受託製造 (注2)	6,992,784	売掛金	1,500,233
									前受金	168,604
						資金の預託先	CMS預け金 (注3)	174,846	預け金	726,155
							受取利息 (注3)	1,153		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、個別交渉の上決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	手形の譲渡先	手形の譲渡 (注2)	6,161,261	未収入金	1,692,695

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄住金ファイナンス(株)	東京都 千代田区	1,000,000	金 銭 の 貸 付、金 銭 債 権の買取	—	手形の 譲渡先	手形の譲渡 (注2)	7,242,311	未収入金	1,699,382

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当する事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

新日鐵住金株式会社(東京証券取引所一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	452.69円	483.01円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△8.56円	38.46円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△267,726	1,203,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△267,726	1,203,348
期中平均株式数(株)	31,285,748	31,285,025

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,760,000	1,433,333	0.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,000,000	0.23	—
1年以内に返済予定のリース債務	9,053	9,003	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,550,000	2,050,000	0.23	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,695	17,743	—	平成29年～33年
合計	3,331,749	4,510,081	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	1,000,000	50,000	—
リース債務	8,715	5,466	3,152	408

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,011,698	9,025,154	15,806,183	26,689,417
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失金額(△) (千円)	△286,709	△283,296	131,245	1,388,776
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金 額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金 額(△) (千円)	△221,144	△228,020	63,376	1,203,348
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△7.07	△7.29	2.03	38.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	△7.07	△0.22	9.31	36.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当事業年度 (平成28年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,904	163,235
預け金	※1 901,002	※1 726,155
受取手形	219,082	306,274
売掛金	※1 7,221,234	※1 8,211,984
商品	94,794	10,725
製品	2,883,364	3,949,511
原材料	557,373	433,508
仕掛品	198,455	1,472,458
貯蔵品	708,439	735,054
前払費用	51,376	61,927
繰延税金資産	215,362	241,429
未収入金	※1 1,725,696	※1 1,781,625
その他	※1 337,808	135,164
流動資産合計	15,475,896	18,229,056
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 821,508	※2 906,989
構築物	※2 422,408	※2 564,437
機械及び装置	※2 748,669	※2 1,850,181
車両運搬具	19,506	63,385
工具、器具及び備品	245,733	291,310
土地	※2 3,580,549	※2 3,323,715
建設仮勘定	79,211	123,361
その他	12,872	17,282
有形固定資産合計	5,930,459	7,140,662
無形固定資産		
ソフトウェア	18,452	19,306
のれん	4,333	333
その他	18,255	17,786
無形固定資産合計	41,041	37,426
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,612	1,022,918
関係会社株式	712,173	455,668
出資金	55,797	55,097
長期前払費用	7,077	2,352
その他	56,869	55,876
貸倒引当金	△17,844	△16,602
投資その他の資産合計	2,230,686	1,575,311
固定資産合計	8,202,187	8,753,400
資産合計	23,678,083	26,982,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	762,274	946,863
買掛金	※1 2,713,584	※1 3,200,857
工事未払金	15,538	14,784
短期借入金	1,760,000	1,160,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払金	※1 1,817,557	※1 2,047,713
未払法人税等	28,324	463,387
未払消費税等	-	54,680
前受金	268,151	377,201
預り金	※1 519,750	※1 210,884
賞与引当金	215,368	334,801
受注損失引当金	2,762	-
その他	28,852	174,191
流動負債合計	8,132,165	9,985,367
固定負債		
長期借入金	※2 1,550,000	※2 2,050,000
退職給付引当金	229,906	227,806
役員退職慰労引当金	52,330	67,820
資産除去債務	80,015	80,236
繰延税金負債	225,853	88,449
その他	26,268	17,248
固定負債合計	2,164,374	2,531,560
負債合計	10,296,539	12,516,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,352,250	3,352,250
資本剰余金		
資本準備金	2,868,896	2,868,896
その他資本剰余金	1,515,683	1,515,683
資本剰余金合計	4,384,580	4,384,580
利益剰余金		
利益準備金	169,115	169,115
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,724	26,739
別途積立金	3,900,000	3,900,000
繰越利益剰余金	985,755	2,276,005
利益剰余金合計	5,082,595	6,371,860
自己株式	△118,285	△118,427
株主資本合計	12,701,139	13,990,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	680,404	475,266
評価・換算差額等合計	680,404	475,266
純資産合計	13,381,543	14,465,529
負債純資産合計	23,678,083	26,982,457

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	※1 14,503,116	※1 21,232,092
売上原価	※1 12,629,412	※1 17,492,991
売上総利益	1,873,703	3,739,101
販売費及び一般管理費	※2 1,951,718	※2 2,324,559
営業利益又は営業損失 (△)	△78,015	1,414,541
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 20,467	※1 13,336
その他	※1 49,414	※1 42,755
営業外収益合計	69,881	56,092
営業外費用		
支払利息	※1 5,788	※1 14,293
その他	8,560	4,610
営業外費用合計	14,348	18,903
経常利益又は経常損失 (△)	△22,481	1,451,731
特別利益		
関係会社株式売却益	-	417,744
親会社株式売却益	-	66,123
固定資産売却益	4,730	324
特別利益合計	4,730	484,193
特別損失		
固定資産除売却損	11,687	108,552
減損損失	-	73,308
投資有価証券評価損	-	44,159
関係会社株式評価損	443,494	-
特別損失合計	455,182	226,020
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△472,933	1,709,903
法人税、住民税及び事業税	17,091	437,885
法人税等調整額	20,534	△48,532
法人税等合計	37,625	389,353
当期純利益又は当期純損失 (△)	△510,558	1,320,550

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	28,806	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,081	
剰余金の配当							
当期純損失(△)							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1,081	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,605,592	5,703,514	△117,252	13,323,092	568,280	568,280	13,891,373
会計方針の変更による累積的影響額	△47,787	△47,787		△47,787			△47,787
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,557,804	5,655,727	△117,252	13,275,305	568,280	568,280	13,843,585
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	1,081	-		-			-
剰余金の配当	△62,573	△62,573		△62,573			△62,573
当期純損失（△）	△510,558	△510,558		△510,558			△510,558
自己株式の取得			△1,033	△1,033			△1,033
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					112,123	112,123	112,123
当期変動額合計	△572,049	△573,131	△1,033	△574,165	112,123	112,123	△462,042
当期末残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	27,724	3,900,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△984	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△984	-
当期末残高	3,352,250	2,868,896	1,515,683	4,384,580	169,115	26,739	3,900,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543
会計方針の変更による 累積的影響額				-			-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	985,755	5,082,595	△118,285	12,701,139	680,404	680,404	13,381,543
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩	984	-		-			-
剰余金の配当	△31,285	△31,285		△31,285			△31,285
当期純利益	1,320,550	1,320,550		1,320,550			1,320,550
自己株式の取得			△141	△141			△141
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					△205,138	△205,138	△205,138
当期変動額合計	1,290,250	1,289,265	△141	1,289,123	△205,138	△205,138	1,083,985
当期末残高	2,276,005	6,371,860	△118,427	13,990,263	475,266	475,266	14,465,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品、製品、原材料、仕掛品(未成工事支出金除く)、貯蔵品

移動平均法

② 仕掛品(未成工事支出金)

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

① 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,220,153千円	2,237,499千円
短期金銭債務	941,511	568,186

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	256,949千円	236,498千円
構築物	34,541	32,677
機械及び装置	18,829	18,715
土地	2,193,637	2,193,637
計	2,503,957	2,481,529

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	50,000千円	50,000千円

3 保証債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をしております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
GEOSTR-RV PTE. LTD.	48,916千円	242,598千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,948,465千円	6,992,784千円
仕入高	2,437,809	3,065,661
営業取引以外の取引による取引高	27,785	13,631

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	819,784千円	898,083千円
賞与引当金繰入額	152,414	228,293
役員退職慰労引当金繰入額	23,130	25,690
退職給付費用	41,415	46,405
減価償却費	27,370	35,116
おおよその割合		
販売費	51%	45%
一般管理費	49%	55%

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度 712,173千円及び当事業年度455,668千円の貸借対照表計上額)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損443,494千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	74,403千円	69,832千円
役員退職慰労引当金	16,923	20,870
未払事業税	3,585	38,263
繰越欠損金	93,780	—
賞与引当金	71,286	103,319
ゴルフ会員権評価損	13,015	11,956
減価償却費	12,909	34,848
土地評価損	13,720	12,990
棚卸資産評価損	30,531	35,495
関係会社株式評価損	143,426	—
資産除去債務	25,877	24,568
前受金調整	—	37,781
その他	39,758	46,406
繰延税金資産小計	539,218	436,332
評価性引当額	△216,133	△66,157
繰延税金資産合計	323,085	370,175
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△13,962	△12,764
その他有価証券評価差額金	△318,344	△203,405
資産除去債務	△1,269	△1,025
繰延税金負債合計	△333,576	△217,195
繰延税金資産（負債）の純額	△10,490	152,980

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	215,362千円	241,429千円
固定負債－繰延税金負債	225,853	88,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	当事業年度は、法人税等を控除する前の当期純損益が損失であるため、注記を省略しております。	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1%
住民税均等割等		1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.0%
前期修正		0.3%
法人税額の特別控除		△5.1%
評価性引当額		△8.8%
その他		0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		22.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が6,694千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,789千円、その他有価証券評価差額金が32,484千円それぞれ増加しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,125千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,551千円、その他有価証券評価差額金が11,425千円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	821,508	171,311	13,657 (7,802)	72,174	906,989	3,578,748
	構築物	422,408	224,280	257 (3)	81,993	564,437	1,023,672
	機械及び装置	748,669	1,621,739	48,735 (26,076)	471,492	1,850,181	5,579,039
	車両運搬具	19,506	65,388	15	21,494	63,385	85,846
	工具、器具及び備品	245,733	275,106	2,458 (2,063)	227,070	291,310	906,885
	土地	3,580,549	4,926	261,761	—	3,323,715	—
	建設仮勘定	79,211	121,075	76,925	—	123,361	—
	その他	12,872	10,080	588	5,082	17,282	7,978
	計	5,930,459	2,493,908	404,399 (35,947)	879,306	7,140,662	11,182,169
無形固定資産	ソフトウェア	18,452	8,026	—	7,172	19,306	—
	のれん	4,333	—	—	4,000	333	—
	その他	18,255	—	—	468	17,786	—
	計	41,041	8,026	—	11,641	37,426	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	茨城工場	1,102,993	東松山工場	418,264
工具、器具及び備品	茨城工場	121,703	金谷工場	43,150

2. 当期減少額の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	17,844	—	1,242	16,602
賞与引当金	215,368	334,801	215,368	334,801
受注損失引当金	2,762	—	2,762	—
役員退職慰労引当金	52,330	25,690	10,200	67,820

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.geostr.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第46期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第47期 第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出

(第47期 第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月6日関東財務局長に提出

(第47期 第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年2月8日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月28日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 山 田 尚 宏 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジオスター株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジオスター株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

ジオスター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

指定有限責任社員
業 務 執 行 社員 公認会計士 山 田 尚 宏 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジオスター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオスター株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	ジオスター株式会社
【英訳名】	GEOSTR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山 実則
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 藤原 知貴
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目28番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ジオスター株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号) ジオスター株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) ジオスター株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所
ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に
供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗山実則及び当社最高財務責任者藤原知貴は、当社の第47期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【会社名】 ジオスター株式会社

【英訳名】 GEOSTR Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 実則

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員 藤原 知貴

【本店の所在の場所】 東京都文京区小石川一丁目28番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ジオスター株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市中央区淡路町四丁目3番10号)
ジオスター株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)
ジオスター株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目19番5号)

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長栗山実則及び取締役常務執行役員藤原知貴は、当社及び連結子会社（以下当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断して、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予想売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予想連結売上高の概ね2／3に達している当社のみを「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年3月31日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当する事項はありません。

5 【特記事項】

該当する事項はありません。